

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

2021年3月期 第3四半期 決算説明資料

ぷらっとホーム株式会社
東証第二部 6836

2021年2月5日

ぷらっとホーム株式会社 会社概要

設 立：1993年3月

決算期：3月

上 場：東京証券取引所第二部 6836

資本金：11億9,760万円

社 長：鈴木 友康

売 上：11億1,751万円（2020年3月期）

社員数：38人（2020年12月31日現在）

主な事業内容：

- IoTゲートウェイや各種ネットワークサーバー用途に最適な、Linuxを始めとするオープンソースソフトウェアを装備した自社製品コンピューターの開発・販売
- 自社製品を補完する商品を中心とした周辺機器/ネットワーク機器の販売
- 製品のリモート管理サービスやIoTコンサルティング・ソリューションなどのIoTサービス及び自社製品に係るサービス、保守の提供

当社のミッション

「Connectivity for Everything」

“コネクティビティの提供”

ぶらっとホームの事業領域

「Connectivity for Everything」

PHYSICAL WORLD

センサーデバイス
コネクティビティ



あらゆるデバイスをインターネットへ
取扱商品（センサー）の拡充

コア・コンピタンス

IoT事業

CYBER WORLD

データエクスチェンジ

 **AirManage2**
デバイスリモートマネジメントサービス

DEXPF™
IoTのトラストなデータ流通を実現

研究・開発の実施等による
データ流通基盤の構築

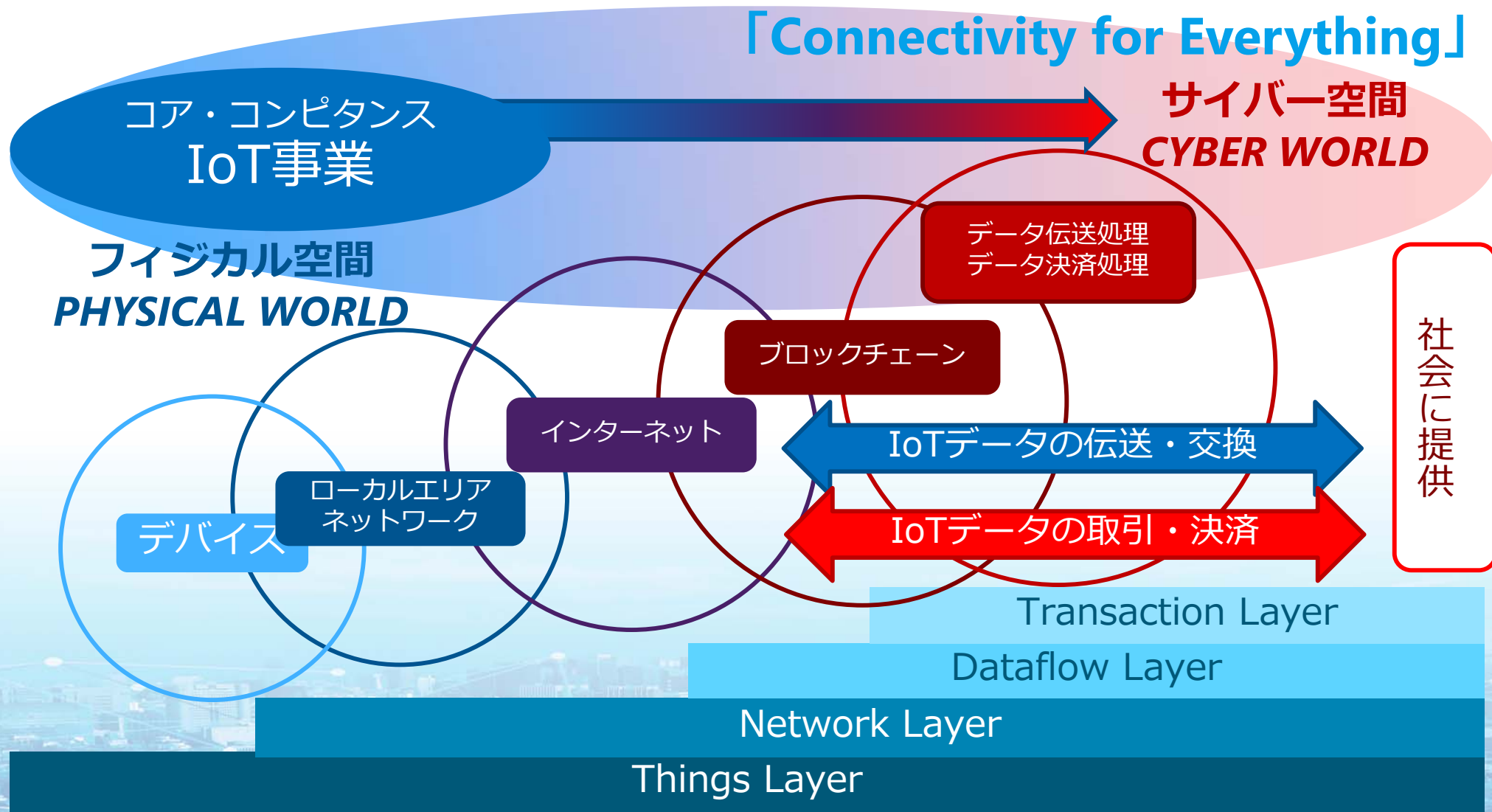
より利便性の高い社会の実現へ
地方公共団体・電力会社
交通・物流・公共施設

より豊かなくらしづくりの実現へ
ビルマネジメント・ビル設備・照明システム
自動車・エネルギー・各種製造業・建設業

より安全な社会の実現へ
地方公共団体・教育機関・医療機関
警備・保険・セキュリティ

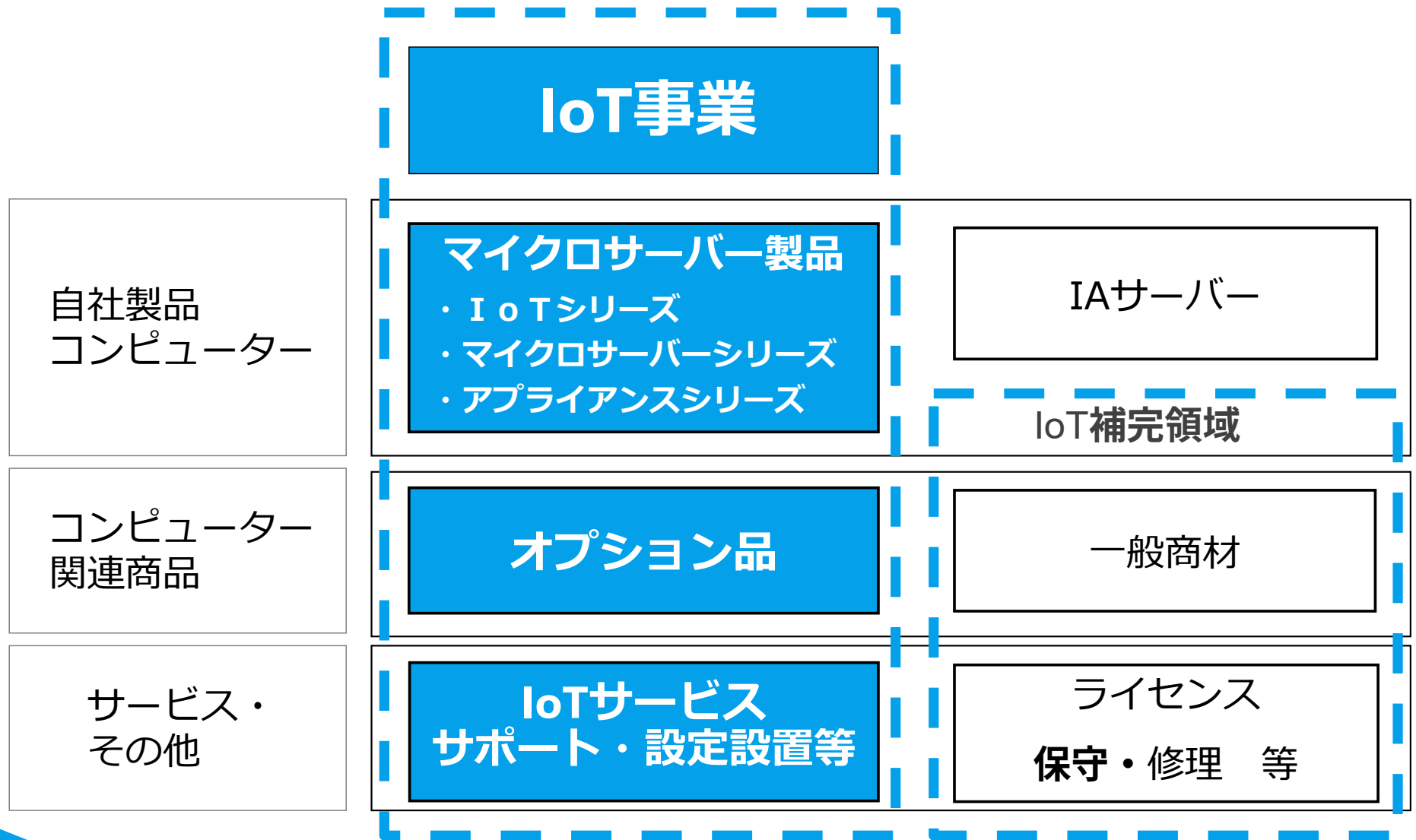
当社が培ってきたIoT事業を核に
周辺領域へ事業を拡大

ぶらっとホームの事業領域



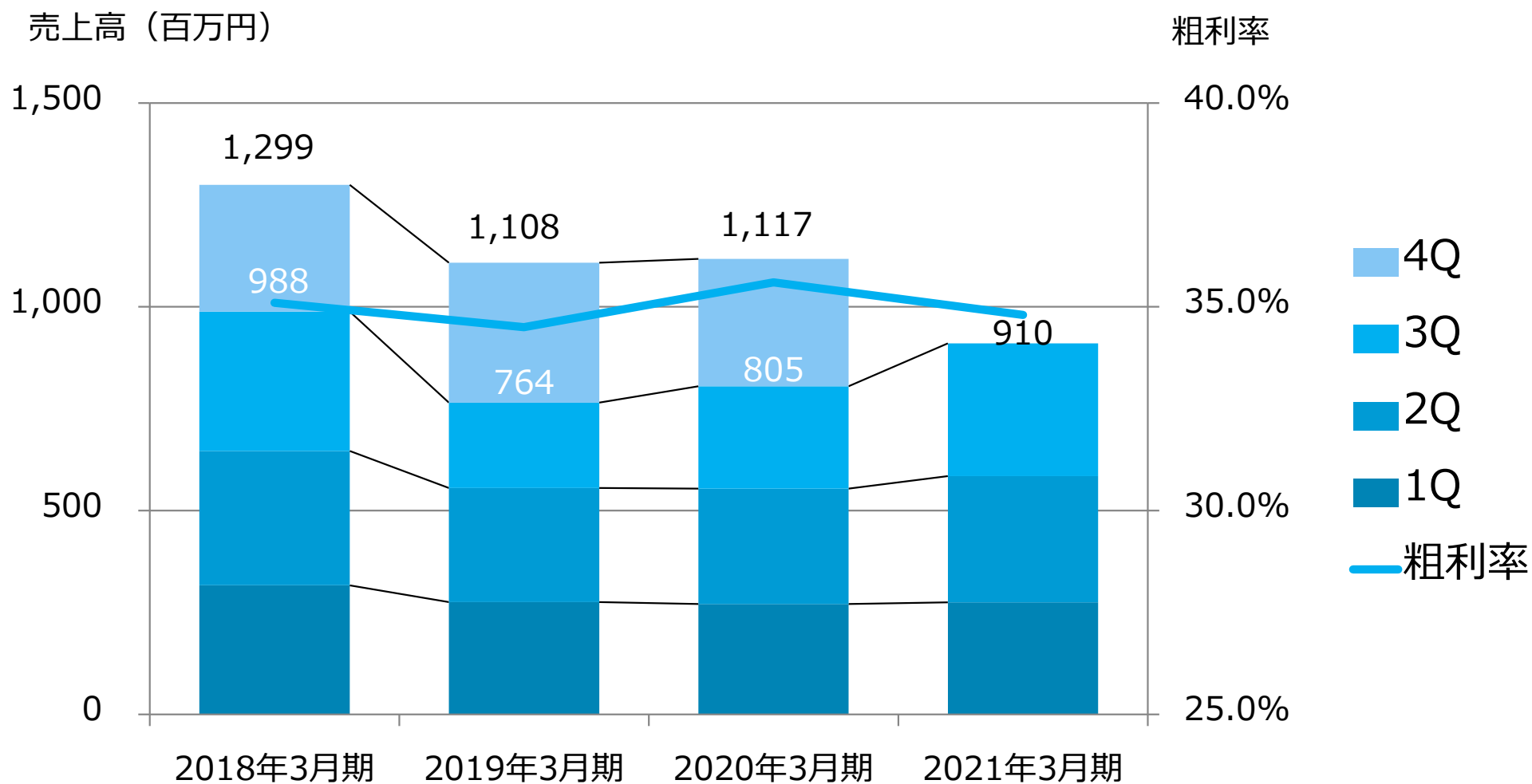
当社はサイバー・フィジカルの情報流通を提供し
世界に社会イノベーションを加速します

2020年度以降の注力事業の構成



自社IoT事業を核にパートナー各社とのアライアンスでIoTの補完領域を拡充

売上高の推移



品目別の状況

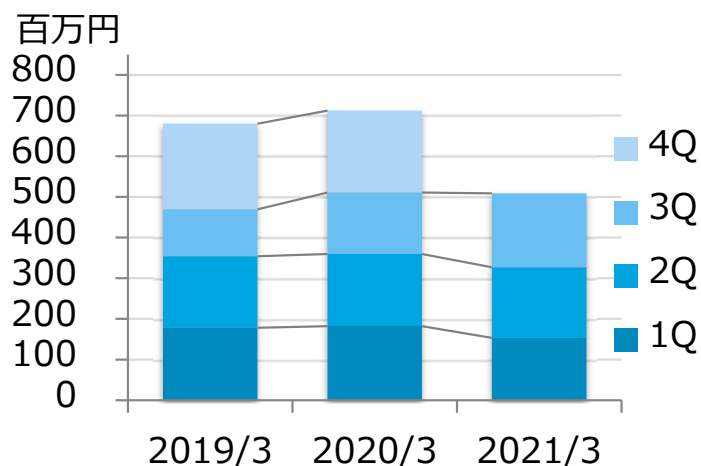
売上高	2020年3月期 3 Q		2021年3月期 3 Q		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	805	100.0	910	100.0	105	13.1
自社製品コンピューター	442	55.0	431	47.4	△ 10	△ 2.4
コンピューター関連商品	203	25.3	274	30.2	70	34.7
サービス・その他	158	19.7	203	22.4	45	28.3

粗利益	2020年3月期 3 Q		2021年3月期 3 Q		前年同期比	
	金額	粗利率	金額	粗利率	増減額	増減率
粗利益	282	35.1	316	34.8	33	11.9
自社製品コンピューター	141	32.0	132	30.7	△ 9	△ 6.6
コンピューター関連商品	42	20.9	62	22.8	19	46.8
サービス・その他	98	61.9	121	59.6	23	23.5

(単位 百万円未満切捨、%)

IoT事業の推移

IoT事業の売上高



	2020年3月期 3Q	2021年3月期 3Q	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	510	508	△ 2	△ 0.4
マイクサーバー製品	431	407	△ 23	△ 5.6
IoTサービス	27	51	24	86.8
その他サービス	51	48	△ 2	△ 4.3
売上総利益	206	213	6	3.0
粗利率	40.5%	41.9%	+ 1.4p	

(単位 百万円未満切捨、%)

新型コロナウイルス感染症の影響により、IoT事業全体の売上高は前年同期に比べわずかに減少したが、売上総利益は増加

IoTサービスはストック型・サービス型の事業モデルへの移行の効果が現れサブスクリプションやソフトウェア開発の売上高が増加

損益計算書

	2020年3月期 3Q		2021年3月期 3Q		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	805	100.0	910	100.0	105	13.1
売上総利益	282	35.1	316	34.8	33	11.9
販管費	412	51.2	414	45.5	1	0.5
営業利益	△129	△16.1	△ 97	△10.8	31	—
経常利益	△129	△16.1	△ 96	△10.7	32	—
当期純利益	△136	△16.9	△101	△11.1	35	—

IoT事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりわずかに減少し、その他の売上高はテレワーク需要により増加

全般的に抑制し、ほぼ横ばい

(単位 百万円未満切捨、%)

貸借対照表

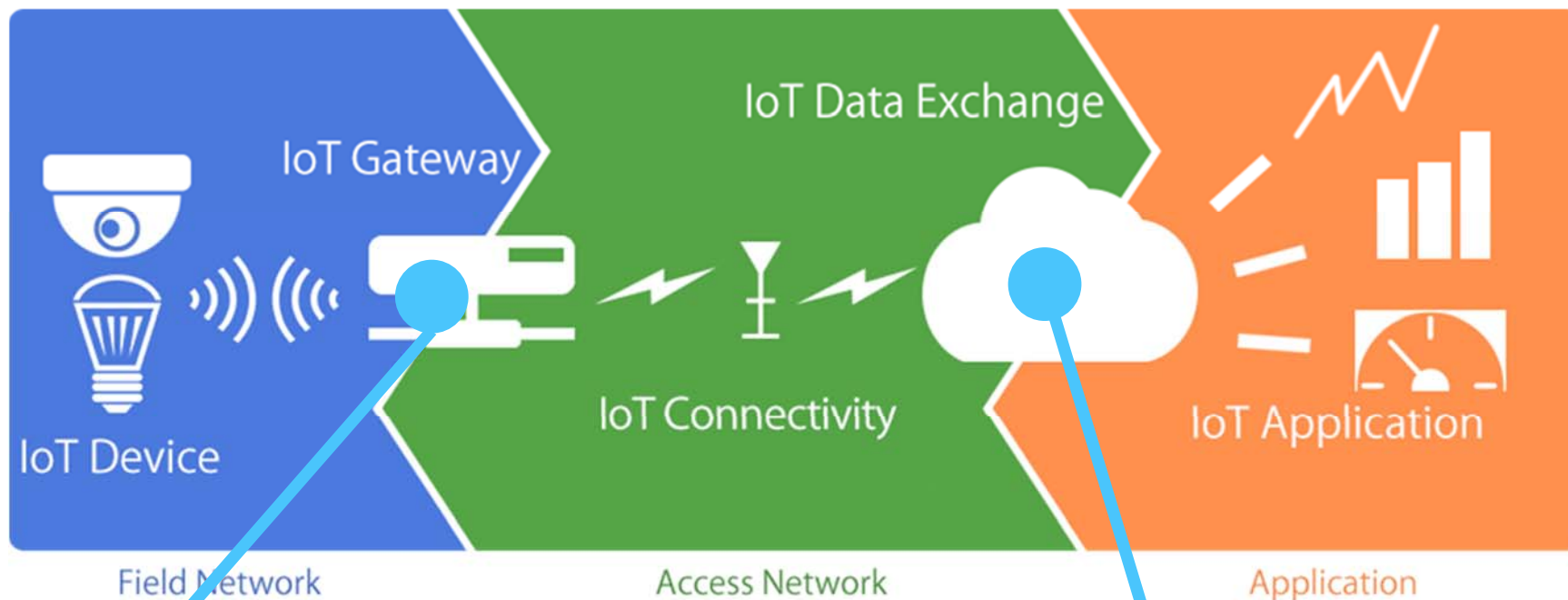
	2020年3月		2020年12月		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現金預金	334	40.0	235	32.4	△ 98	△ 29.6
売掛金	175	21.0	179	24.7	3	2.1
たな卸資産	266	31.9	243	33.5	△ 23	△ 8.8
その他	9	1.1	18	2.5	9	96.1
流動資産	785	94.1	676	93.2	△ 109	△ 14.0
固定資産	49	5.9	49	6.8	—	—
資産合計	835	100.0	725	100.0	△ 109	△ 13.1
流動負債	240	28.8	231	31.8	△ 9	△ 3.8
固定負債	37	4.5	39	5.4	1	4.7
負債合計	277	33.2	270	37.2	△ 7	△ 2.7
純資産合計	557	66.8	455	62.8	△ 102	△ 18.3
負債純資産合計	835	100.0	725	100.0	△ 109	△ 13.1

主な内訳
 ■商品・製品 23百万円
 ■原材料 219百万円

(単位 百万円未満切捨、%)

当社の役割

IoTシステム全体図



デバイスコネクティビティの提供

Plat'Home
IoT Gateway
Software
FW4



IoTゲートウェイ製品
OpenBlocks IoT シリーズ

サブスクリプション型 サービスの提供



全製品サブスクリプション
標準添付

デバイスマネジメントプロダクトの提供

AirManage2

デバイスリモートマネジメントサービス

AirManage for IoT

データ伝送・交換プラット フォームの提供



DEXPF

マイクロサーバー



OpenBlocks IoTシリーズ

モノとインターネットをつなぐIoTゲートウェイ製品
さまざまな通信プロトコルに対応し、デバイス・クラウド間の
コネクティビティを実現するソフトウェアを搭載



OpenBlocks マイクロサーバーシリーズ

各種制御システム・エッジコンピューティングに最適なマイクロ
サーバー
IoT/M2Mの基盤となる各種ネットワークサーバー用途のほか、
アプライアンスのベース製品としても最適



EasyBlocks アプライアンスシリーズ

マイクロサーバーをベースハードウェアとし、ネットワーク系
ソフトウェアを搭載した高付加価値マイクロサーバー
DHCP、Syslog、VPNといったネットワークに必要な機能を
オールインワンで提供

IoTシステム運用・管理 SaaS の提供

IoTゲートウェイリモートマネジメントサービス「AirManage」により遠隔地からセキュアに設定・監視・メンテナンスが可能となるサービスを提供

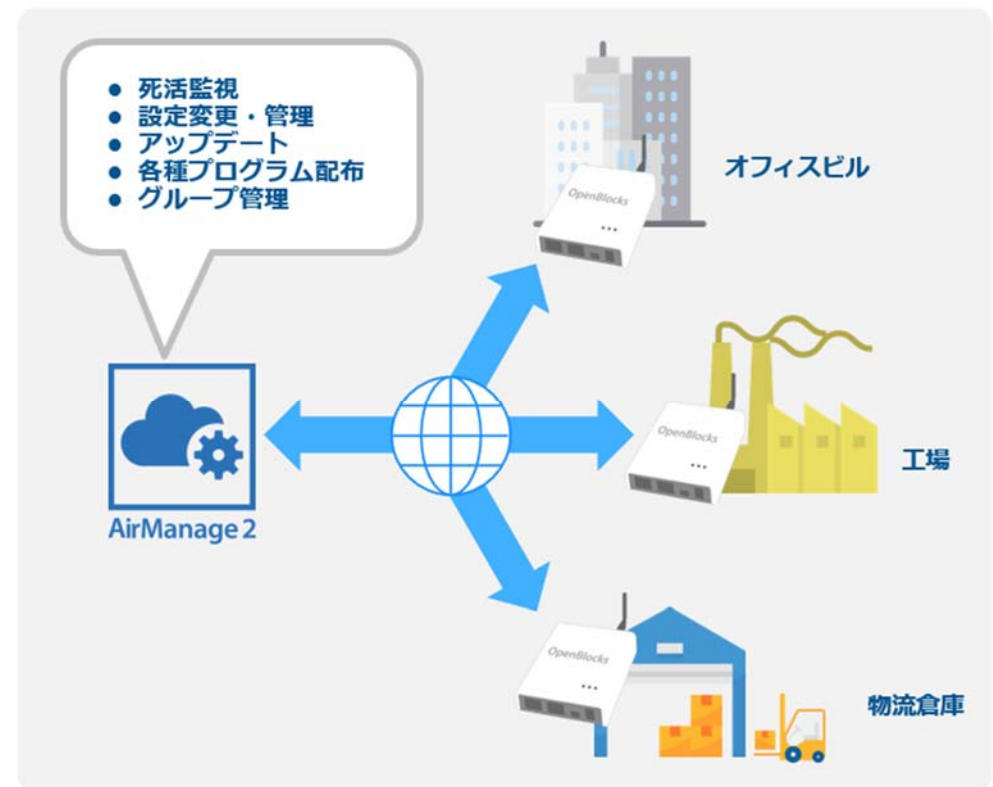
IoTシステムの運用コストを大幅に削減し、安心・安全なIoTインフラ構築を支援



サブスクリプションの導入

リモートマネジメントサービスをはじめ、Q&A、先出しセンドバック、最新ソフトウェアの通知など、各種サービスを年単位で提供

2018年9月よりIoT シリーズ全モデルについてサブスクリプションを標準添付



データ伝送・交換 S a a S の提供

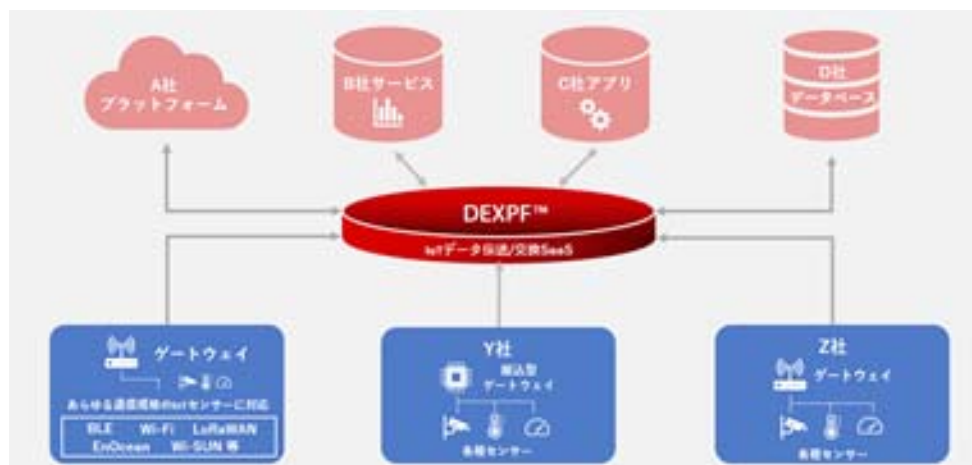


サービス型事業モデルのキープロダクト 「DEXPF」を製品投入

IoTにおける各サービスやサービスプラットフォームに対して、任意のIoTデバイスやデバイス群からのアクセスサービスを提供するデータ流通基盤

デバイスからクラウド、クラウドとクラウド間のデータ連携・利活用を自由に行うことができるクロスドメイン型のIoT基盤であり、様々な事業者や様々なデバイス群の複数ドメインにまたがるIoTデータの利活用が実現

DEXPF 概要図



DEXPFはダイキン工業株式会社が推進する空間データの協創プラットフォームCRESNECTプロジェクト※において、東京・丸の内に開設する会員制コワーキングスペース

『point 0 marunouchi (ポイントゼロ マルノウチ)』のシステムとして採用

※『CRESNECT (クレスネクト) プロジェクト』は、空調機から得られるさまざまなデータや、各パートナー企業が持つデータやノウハウを蓄積し、活用しながら、空間にまつわる新たな価値やサービスを創出していくためのオープンデータプラットフォームです。

IoTセンサー・デバイスパートナープログラムの拡大

国内外のセンサーメーカー・商社がパートナーとなり、あらゆる種類のデバイスをフィジカル空間からインターネット空間、サイバー空間へクライアントのニーズに応じて当社がセンサーを含めて提供し、コネクティビティを実現



■ 参加企業

- 富士通株式会社 ● EnOcean GmbH ● 丸紅情報システムズ株式会社 ● セイコーインスツル株式会社
- アルプスアルパイン株式会社 ● ローム株式会社 ● 沖電気工業株式会社 ● オムロン株式会社 など

国内外のセンサーデバイスメーカー・商社とアライアンス

慶應義塾大学との共同研究

「サイバーフィジカルワールドを実現させるためのプロトコル研究」

慶應義塾大学 SFC研究所の村井純教授、鈴木茂哉特任教授と、IoTデータ交換の標準的なプロトコル策定に関する共同研究を開始

IoTの分野では近い将来、各種デバイスにより取得された様々なデータ交換が行われることが想定されているが、そのやりとりを制御するプロトコルには標準的なものがなく、各種データ交換を自由に安全、かつスムーズに行う上で、ハードルになると想定される。

共同研究では、IoTシステムとブロックチェーンシステムを連動させるための、現実的なプロトコルの研究・開発を行う。IoTを扱うデバイスアセットトーンを含む、標準的なプロトコルを策定することを目標とし、それらが今後のIoTの普及促進に寄与することを目指す。

Plat'Home × **IoT** 2020

2020年度の事業戦略

ビジネスエコシステムのさらなる強化

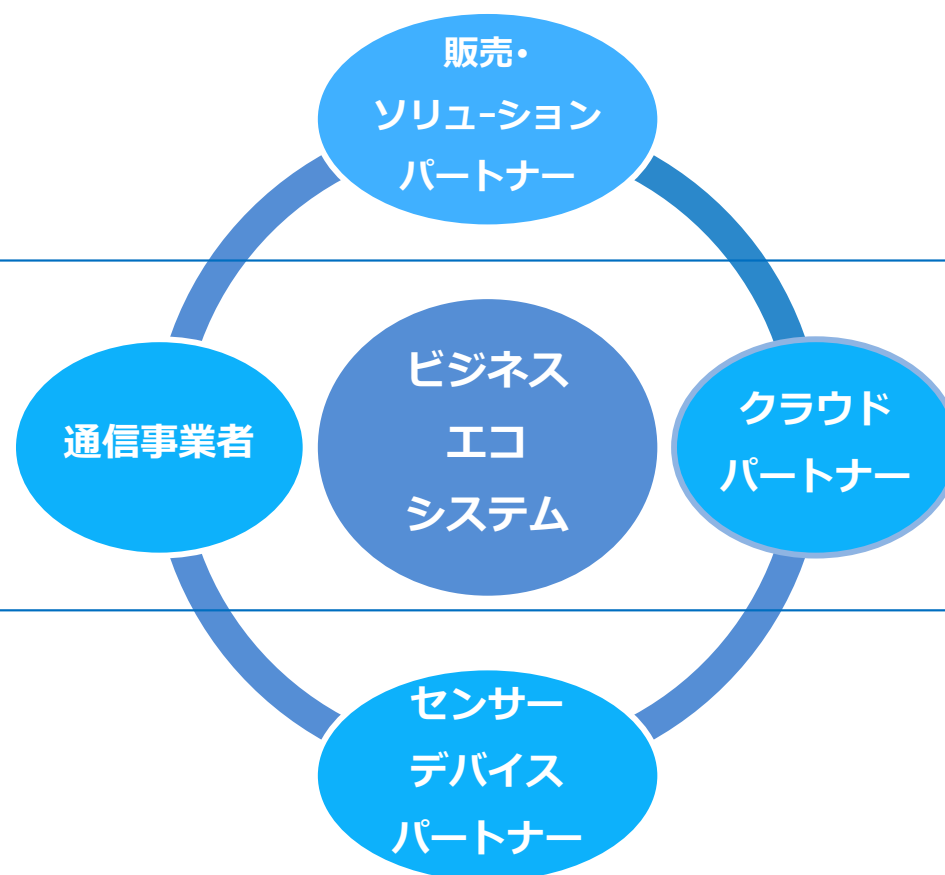
I o Tシステムにおける各レイヤーの主要企業との連携

様々な業種や分野を取り込み飛躍的に成長していく I o T 市場に対応

アプリケーション

通信・
プラットフォーム

センサー・デバイス



変化する社会ニーズに対応した製品提供①

設定不要・置くだけでリモート環境を実現



会社で設定して 自宅ですないで もう会社

EasyBlocks
Remote Office
自宅簡単テレワーク

当社の得意とするマイクロサーバーの技術とVPNを含むネットワークの技術を活かし、社会ニーズの変化に対応した製品投入を実施

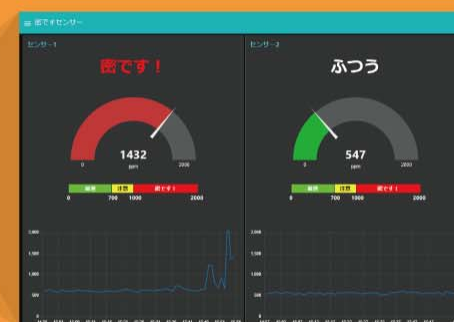
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うテレワークへの移行に苦慮しているユーザーに向け、短期間でテレワーク環境を実現できます。
- ・長期運用をサポートするサブスクリプションを附帯し、お客様の運用の利便性や、将来の社会環境への適応もサポートいたします。

変化する社会ニーズに対応した製品提供②

密状態を判別するシステムを簡易に構築可能

密ですセンサーシステム 構築用パッケージ

密を回避するCO2センサーシステム構築を迅速に



密を避けソーシャルディスタンスを維持する等、新型コロナウイルス感染防止策は、より企業側に委ねられてきています。

「密ですシステム構築用センサーパッケージ」は、CO2センサーと接続設定済みのIoTゲートウェイのパッケージであり、買ってすぐに使い始めることができます。

事業戦略

新しいテクノロジーの出現

社会の大きな変化

コロナウイルスによる
社会変化の加速

IoT/5G/ブロックチェーン/AIにより、
サイバーワールド（電子空間）とフィ
ジカルワールド（物理社会）の連携が
さらに強化される □ 当社への機会

2017

2018

2019

2020

2021

2022

プロダクト投入

- ・IoTゲートウェイプロダクト：OpenBlocks IoT シリーズ
- ・IoTゲートウェイソフトウェア：FW4
- ・マネジメントプロダクト投入：AirManage 2

サービス型事業モデルへの転換

- ・サブスクリプションの導入
- ・ストック型ビジネスへの開発投資

パートナーアライアンスの拡充

- ・センサーデバイスパートナー
- ・ソリューションパートナー

時勢に応じた社会課題対応

- ・時勢に応じたタイムリーな製品提供
- ・リモートワークなど社会変化への対応

IoT市場へのさらなる浸透

- ・市場ニーズに的確に対応した製品供給
- ・サービス提供による継続的価値実現
- ・パートナー協業による顧客課題の解決

製品力とエコシステムで、お客様の
課題解決を徹底強化します。

重要ニーズへの対応

- ・IoT情報流通への対応
- ・分散型台帳技術のIoT利用

Plat' Home

 TECHNOLOGY to serve you.

（注）スライドに記載された当社の見通し、戦略等は将来の市場動向、消費動向、経営環境その他予測不可能な要素により、異なる結果となる恐れを含んでおります。このため弊社は今回発表した内容を全面的に確約する義務を負うものではありません。